



# かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成25年(2013年)  
8月1日

No.192

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

## 25年度一般会計補正予算(第1回)など審議 小・中学校における少人数学級の実現を求め意見書提出



平成25年第3回定例市議会は、去る6月3日に招集され、25日に23日間の会期を終えました。

この定例市議会では、高齢者おでかけ促進事業の助成金追加や、風疹の予防ワクチン接種費用の助成などを含む、一般会計補正予算案をはじめ、合計24の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

第3回市議会(定例会)日程	<b>第1日(6月3日)</b> ○会期の決定 ○平成24年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔6件〕⇒報告 ○平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算〔1議案〕⇒表決 ○公平委員会委員の選任〔1件〕⇒表決 ○固定資産評価審査委員会委員の選任〔2件〕⇒表決 ○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決 ○アステ川西専門店棟の一部の買入れなど〔11議案〕⇒市長提案説明 <b>〈議案熟読〉</b>
	<b>第2日(6月10日)</b> ○アステ川西専門店棟の一部の買入れなど〔11議案〕⇒質疑・委員会付託 ○請願〔1件〕⇒委員会付託 ○一般質問
	<b>第3日(6月11日)</b> ○一般質問
	<b>第4日(6月12日)</b> ○一般質問 <b>〈常任委員会審査〉</b>
	<b>第5日(6月25日)</b> ○アステ川西専門店棟の一部の買入れなど〔11議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔1件〕⇒表決 ○請願〔1件〕⇒表決

### 高齢者おでかけ促進事業の 助成経費追加で活発な論議

この6月定例会では、「平成25年度一般会計補正予算(第1回)」を審議しました。

この補正の主な内容は、行財政改革の一環として、25年度予算で高齢者おでかけ促進事業の助成単価が3000円から2000円に引き下げられたものの、さきの3月定例会において、助成単価を従前どおりとするよう求める請願が採択されたことに伴い、高齢者の交通費助成補助金として、2320万円を追加補正するほか、風疹の予防接種に

関して、妊娠を予定または希望する女性やその家族に対し、予防接種費用の半額程度を助成する費用を予算化するものです。

委員会審査では、各事業に対する市の基本的な考え方などについて、活発な質疑が交わされました。

また、この定例会では、「アステ川西専門店棟の一部の買入れ」についても審議しました。

これは、アステ川西に多機能型市民サービスセンターを整備する

### 6月定例会

ため、アステ川西の6階部分等を買入れようとするものです。

その審査では、買入れ予定価額3億300万円の算出根拠のほか、同センターにおいて、各種証明書等の交付や市民活動スペースの貸し出し業務を行うことに加え、市民ギャラリー及び災害時における避難所としての機能も併せ持つ予定であることから、開設後に見込まれる効果や施設運営方針などについて活発な論議が交わされました。

### みんなの市議会 No.74

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市民を代表する議員で構成する議会、すなわち「議決機関」と、市長をはじめとして日々の行政運営にあたる「執行機関」との関係について紹介したいと思います。

### 議決機関と執行機関

わが国の地方自治制度では、議会を構成する議員と執行機関の長がともに住民の直接選挙によって選ばれる『首長制』を採用しており、議会と長との関係には、次のような特質があると考えられています。

①独立対等の関係  
議会と長(市長)は、互いに独立対等の立場にあり、明確な権限と責任の分担によって地方公共団体の運営にあっています。この点で、『議院内閣制』を採用している国で、国会が国権の最高機関である

こととは異なります。

②議会の権限外的意思決定  
議会は、地方公共団体の全ての意思決定を行うのではなく、法令の規定による議会の権限以外の意思決定や行政の執行等は、執行機関の権限に属しています。

③条例の制定と規則の制定  
議会には、地方公共団体が事務の処理をするにあたって定める「条例」を制定する権限があり、また、長には、その権限に属する事項について規定する「規則」を制定する

権限があります。

④長の執行権と議会の監視権  
長には、行政の執行に関して広範な権限が認められている反面、議会には、長の行政執行に対する監視権などが認められており、行政運営の適正化が図られています。

⑤議会の不信任議決と長の解散権  
対等な関係にある議会と長が対立した場合、地方自治法において、議会には、長に対する不信任議決が、また、長には、議会の解散権が与えら

れており、双方に対立関係を調整する手段が用意されています。

このように、「議決機関」である議会と、「執行機関」の長である市長には、相互のけん制と均衡を通して民主的かつ効率的に適正な行政運営を行うことが求められています。

**暑中見舞いはお出しできません**

議員から暑中見舞状等(答礼のための自筆のものを除く)を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。



# 一般質問

## 要旨



## 若者世代の定住に向けた環境づくり 子育て支援の現状など聞く



を支援するため、医療や育ちなどを親に記録してもらう「子育てサポートファイル」を配布し、その後の支援策に活用しているが、これを取り入れる考えはないか。

**こども家庭部長** 本市では子育て支援策として、川西市次世代育成支援対策行動計画に基づき、保育士資格を有する職員が生後4カ月までの乳児がいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」

をはじめ、さまざまな事業を幅広く提供している。

ファイルの導入には、関係部署との連携・調整や、導入後の活用方法の検討が必要なため、今後の研究課題としたい。

**議員** 少子高齢化が進む中、本市では、若者世代が定住したいと思える環境づくりが必要である。

そこで、子育て支援として、出産後の家庭支援制度の現状を伺いたい。また、他市では、若い親の子育て



## 急がれる市立保育所の耐震化 今後の取り組み示せ

**議員** 市立保育所では、耐震診断実施の結果、耐震化の必要がある保育所として川西北保育所および緑保育所の2カ所がある。保育所の耐震化工事は、園庭が狭く、閉所日が少ないといった課題があるものの、その工事は早急にすべきと考える。

そこで、耐震診断の結果を踏まえた、今後の耐震化への取り組みの基本的な考え方について伺いたい。

**こども家庭部長** 国において、子ども・子育て支援法が成立したことに

より、本市では、子ども・子育て支援事業計画を策定することとなった。

この計画では、就学前児童に係る教育保育施設等の必要量を見込むことになっており、その結果、耐震化に併せて、施設の増築も必要となる可能性があるため、この計画との整合性を図りながら対処したい。

また、耐震化工事の具体的な手法については、保育所に通所する児童が安全・安心で快適に過ごせるようなものを検討したい。



## 徘徊高齢者の家族支援サービス 利用状況と今後の方針は

**議員** 高齢化の進行に伴い、認知症患者の数が全国的に増加している。

そこで、認知症高齢者が徘徊した場合に利用者の依頼により、委託業者が位置情報を検索し、家族へ伝える、いわゆる徘徊高齢者家族支援サービスの現状と今後の取り組みについて伺いたい。

**健康福祉部長** 当該事業は、平成13年2月から、位置探知システム機器を貸与し、GPS（全地球測位シス

テム）を利用することで、徘徊高齢者の早期発見・安全確保と家族の負担軽減を目的として実施している。

24年度の実利用人数は、10人となっており、その利用状況は、オペレーター、インターネットによる位置情報提供回数がそれぞれ年間13回と36回となっているが、利用者数は増えない状況にある。

しかし、同事業は有効であるため、今後も市民にPR活動を続けたい。

一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、13名の議員が、40項目について質問しました。

なお、当市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式および一問一答方式の選択制としております。

ここでは、そのうち13項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。

詳しい内容は、8月下旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。



## ふるさと団地再生へ 市の取り組み方針問う

**議員** 開発から40年以上を経た本市の大規模住宅団地では、空き地・空き家への対策等、いわゆるオールドニュータウン再生の取り組みが求められている。

そこで、ふるさと団地再生事業の進捗や今後の取り組みを伺いたい。

また、情報発信拠点を設置してボランティアによるコンシェルジュ（案内人）を置き、まちの情報を積極的に発信する考えはないか。

**総合政策部長** 今年度は、市内の親世帯と近居するため、住宅取得時の登記費用を一部助成する親元近居制度を創設するほか、空き家や空き店舗を活用した多世代交流拠点の設置や、団地内交通支援など、地域事情に即した持続可能な方策を検討する。

また、団地からの情報発信については、一部の団地で同様の要望もあることから、活用できる場所があれば、実験的に取り組んでみたい。



## 地域分権制度の創設 地域担当職員の役割などただす

**議員** 市では、地域分権制度の創設に向け、権限や財源の移譲先となる組織の設立準備を支援等する、地域担当職員を今年度から配置している。

本市は、小学校区単位でコミュニティを組織するなど、古くから地域活動が盛んだが、これら既存組織と新組織の関係や、地域担当職員の役割等について伺いたい。

**総合政策部長** 本市の地域活動は、他市に誇り得る財産であり、これを

基礎に、さらに地域で活動しやすい仕組みを構築する必要がある。

新組織は、現在のコミュニティに極めて近いものを想定しているものの、非自治会員、自治会、コミュニティ、NPO団体等の関係性を整理し、組織の要件を確定したい。

また、地域担当職員は、新組織の設立、地域別計画の策定、地域課題の解決に対し支援を行うとともに、各種団体や市との連携調整を行う。



## “職員の力を結集”チーム改善活動 これまでの総括と今後の方向性問う

**議員** 職員の力を結集して、業務の改善を行う「チーム改善活動」は重要であると考えことから、当該活動の総括と今後の方向性を伺いたい。

**総合政策部長** チーム改善活動は、市民サービスの向上と、それを提供する行政経営の仕組みの強化を目的として20年度から取り組んでいる。

その内容は、課や出先機関を単位として、一つのテーマを設け、具体的な改善活動を行い、全体交流会でその活動内容を発表し、優秀なチームに市長賞等を授与している。

昨年度の市長賞には、「子ども向けごみ学習会の取り組み」を選んだ。しかし、この活

動は、職員のやる気の醸成につながっているが、業務の特性や改善活動の取り組み期間などにより、業務改善の効果が表れにくい場合がある。

そこで、より多くの職員が自発的な改良に取り組めるよう、昨年度より、全体交流会を庁内ネットワークで動画配信しており、今後は市民への一般公開も検討する。



子ども向けごみ学習会

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

平成23年4月の法改正により、小学校1年生では、35人以下学級が実現したが、小学校2年生から中学生の学級編制については、いまだ、改定がなされていない。

教育現場では、授業時数の増加やいじめの問題など、教職員の役割が増大しているため、各自治体では、独自に教職員を加配しているが、子どもには、教育の機会均等を担保し、教育水準を維持する必要がある。

よって当市議会は、国の予算編成に伴い、小学校2年生から中学校3年生においても、少人数学級を推進し、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

### 本会議・委員会開催状況

**4月**  
22日 ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)  
23日 ○議会運営委員会

**5月**  
8日 ○議会運営委員会

○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(「川西市南部地域のまちづくりの推進に関する基本合意」及びこれに基づく「大阪国際空港周辺場外用地(川西市域)の取扱いに関する覚書」の締結について)  
13日 ○総務生活常任委員会行政視察(府中市・市民会館・中央図書館複合施設整備事業(PFI事業)について)  
○厚生常任委員会行政視察(東京都板橋区・病児・病後児保育について)

14日 ○総務生活常任委員会行政視察(市川市・1%支援制度について)  
○厚生常任委員会行政視察(東京都北区・33万人の健康増進大作戦事業について)

16日 ○議会運営委員会

○広報委員会

21日 ○厚生常任委員協議会(平成24年度川西市国民健康保険事業特別会計の収支及び医療給付費の状況について)  
23日 ○建設文教公企常任委員会行政視察(東京都江戸川区・土曜日授業の実施についてなど)

24日 ○建設文教公企常任委員会行政視察(大和市・大和市立病院の経営改善への取り組みについて)

28日 ○議会運営委員会  
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(新関西国際空港(株)(大阪国際空港)・発生源対策による騒音値の減衰見込みの現状についてなど)

**6月**  
3日 ○第3回市議会定例会(招集日)

○議会運営委員会

10日 ○第3回市議会定例会(第2日)

11日 ○第3回市議会定例会(第3日)

12日 ○第3回市議会定例会(第4日)

13日 ○総務生活常任委員会

○総務生活常任委員協議会(川西市開発株式会社経営について)

14日 ○厚生常任委員会

17日 ○建設文教公企常任委員会  
○建設文教公企常任委員協議会(市立東谷中学校耐震工事について)

19日 ○議会運営委員会

24日 ○厚生常任委員協議会(川西市斎場火葬設備の更新工事(第1期)について)

25日 ○第3回市議会定例会(最終日)

○議会運営委員会

**7月**  
3日 ○議会運営委員会

8日 ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)

17日 ○議会運営委員会

18日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(平成25年度大阪国際空港周辺都市対策協議会運動方針(案)について)

22日 ○広報委員会

## 受理した陳情

○「川西市高齢者おでかけ促進事業」を現行のまま継続を求める要望書



## 生活安全

## 防犯カメラ 県補助金の減額 市による補填や設置の考えは

**議員** 防犯カメラは、県の補助金で地域が設置し、防犯等に成果をあげてきたが、今年度より金額が1カ所18万円から8万円に減額され、他市では、市が減額部分を補い、普及促進に努めている例があるが、本市でも補助する考えはないか。

また、全国の中心市街地では、卑劣な事件が起きていることから、市の責任でカメラを設置すべきと考えるが、市の考えを伺いたい。

**市民生活部長** 本市では、現在、6自治会19カ所で防犯カメラが設置され、一定の効果があると認識しているが、市による設置は、プライバシー保護の問題から賛否両論があり、整理・検討が必要だと考える。

## 交通対策

## 市民の健康づくりを支援 モビリティ・マネジメントなど取り組み聞く

**議員** 健康のためには、地域住民全体の日常における身体活動量等の増加が必要とともに、景観のよい町や自然あふれる地域に住む人ほど相対的に健康度が高いデータがある。

そこで、過度な自動車利用から徒歩や公共交通等の交通手段を利用する、いわゆるモビリティ・マネジメントのほか、ヘルスケアに貢献する都市景観等への取り組みを伺いたい。

**都市整備部長** モビリティ・マネジメントの取り組みについては、平成14年度から21年度までの間に、清和台のほか3地区で実施している。

また、市内には、神社・遺跡など歴史ある原風景のほか、川西能勢口駅には近代的な景観としてペDESTリアンデッキ（歩行回廊）がある。

今後は、来年度までに策定する景観計画において、河川軸・鉄道軸・道路軸の景観の基準を決め、目指すべき姿を示した上で、魅力的な景観

## 教育

## 運動会等の学校園行事 熱中症への対策示せ

**議員** 日本スポーツ振興センターによると、学校における熱中症の発生件数は増加傾向にあり、年間4000件を超えている。

本市では、残暑が厳しい時期に運動会等の学校園行事を実施しており、子どもたちが安心して取り組めるよう、環境整備を急ぐ必要がある。

そこで、学校園における熱中症対策について伺いたい。

**教育振興部長** 熱中症予防のためには、①環境条件に応じた運動、②こ

県補助金減額への対応は、他市の状況を踏まえて検討したい。

**水田副市長** 県補助金の減額は、地域の意欲を削ぐ恐れがあるため、市による補填を前向きに検討したい。



に誘われて、外出したくなるような都市景観の形成に努めていきたい。

## 教育

## 子どもの学問習得へさらなる支援を 奨学資金貸付制度を改善できないか

**議員** 国では、子どもの貧困対策法案が議論されており、本市においても、貧困の連鎖を断ち切る方策が必要である。

そこで、子どものより高次な学問習得の機会を支援するため、奨学資金貸付制度を給付制度にできないか。

また、貸付金額の引き上げや、返済期間を延長する考えはないか。

**教育振興部長** より幅広い対象者に支給するためには貸与型が望ましく、貸付額についても、本市は阪神間でも高水準であり、他の奨学資金と併用ができるため、現時点では妥当であると考えている。

また、返済期間は、当面は現行の

まめな水分補給、③体を暑さに慣らす、④できるだけ薄着にして、直射日光は帽子で避ける、⑤肥満などで暑さに弱い人には特に注意するといった五つの原則があり、校長会を通じて、周知徹底している。

また、運動会における遮光対策として、本部席や児童生徒席等の一部にテントを設営しており、テント数が不足する場合は、他の学校や自治会等から借用している。

今後は、開催時期も検討したい。

## まちづくり

## 密集市街地等の防災対策 木造建築物の不燃化など整備方針問う

**議員** 市内には、木造住宅の密集地域や、緊急車両が通行できない狭い道路が残されているため、木造建築の不燃化や生活道路の整備といった防災対策を早急に進める必要があると考える。

東京都などの大都市では、大規模プロジェクトとして取り組みを進めており、本市においても、国の交付金等を活用し、これら密集市街地等の防災対策を行う考えはないか。

**都市整備部長** 本市の木造住宅密集

## 財政

## 懸念される基金残高の減少 要因や経費節減の考えただす

**議員** 昨年11月に示された中期財政収支計画における25年度末の基金残高約42億円が、25年度予算では約20億円となった要因を伺いたい。

また、基金残高が底をつき財政収支の赤字団体への転落が懸念されるとして、25年度当初から予算執行の

条件を基本としつつ、事情により延長等の相談にも応じていく。

さらに、経済的支援のほか、乳幼児期など、早期から親子に関わり、生活全体を捉えた包括的な支援が重要であり、この点も努力したい。

## 教育

## 児童・生徒の読書活動推進 ボランティアと学校司書の役割は

**議員** 学習指導要領では、全ての教科で読解力や言語活動の充実が必要とされている。

そこで、各学校では、地域や保護者のボランティアが学校図書館に関わっておられることから、その取り組み内容を伺いたい。

また、本年度より、全ての小中学校に学校司書を配置していることから、具体的な取り組みを伺いたい。

**教育振興部長** 図書館ボランティアについては、読書活動推進のため、全小学校と一部の中学校で支援していたいている。

その内容は、学校図書館の環

境整備や図書の貸し出し・返却業務のほか、読み聞かせなどである。

学校司書の業務は、季節や学年行事に応じた図書の配架や図書館だよりの発行のほか、読み聞かせなどであり、一層の充実を図っている。

また、昼休みなどに紙芝居やミニイベント等を行い、児童・生徒の学校図書館の利用を促進させたい。



一般質問項目（掲載分を除く）	一般質問 発言議員	（発言順）	住田由之輔 安田 末廣 宮坂満貴子 森本 猛史 岡 留美 鈴木 光義 北野 紀子 小山 敏明 大矢根秀明 黒田 美智 安田 忠司 大崎 淳正 平岡 謙
○特別職報酬等審議会への諮問について（現在の委員構成と現状認識、報酬水準の第三者機関による検証、近隣自治体の動向と兵庫県報酬審議会答申） ○本市の財政状況に対する考え方について（財政状況に関する「情報を共有する」こと） ○行財政改革施策の一環としてのチーム改善（TK）活動の取り組みについて（全体交流会をよりオープンに行う考え） ○「一の鳥居老人福祉センター」及び公民館・大和・清和台・緑台自治会館の耐震診断について ○PFI方式が市民にもたらす効果について（学校耐震化工事、市民体育館建て替え、中央北地区整備事業） ○成年被後見人の選挙権を認める改正公選法について ○難病等に対応する福祉サービス体制の充実について（川西市の難病等患者の現状、患者、家族を支える体制整備、今後のサービス提供体制の構築）	○川西市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画について（要介護者の在宅支援、認知症予防と認知症者の支援、在宅死に対する考え方、施設における看取り） ○若者世代を定住させる魅力的な環境作りについて（出産時における支援制度の現状、待機児童の実態と待機児童解消への対策、特色ある学校教育を推進する考え） ○留守家庭児童育成クラブの取り組みについて（対象児童、待機児童、安全・安心して生活できるための施設整備、開設時間の延長、指導員の仕事と役割、障がいのある児童への育成、学校や家庭、地域との連携） ○貧困の連鎖を断ち切る方策について（生活保護制度改定に伴う市独自対策を設置すること） ○健康長寿日本一へのまちを実現する、先進予防型健康社会を構築する考えについて（川西市国民健康保険事業の現状と課題、これまでの健康づくり施策の総括、ICTを活用した健康支援システムを導入する考え）	○再生可能エネルギー導入の方向性について ○放射能拡散予測（兵庫県）における取り組みについて（兵庫県の放射能拡散予測の詳細と市の取り組み、市独自（各地域、小学校・保育所給食）の放射能測定を実施する考え） ○県道等整備に関する市の方策について（県道寺本川西（333号）線の歩行者安全対策、県道川西篠山（12号）線の自転車等安全対策、県道尼崎池田（13号）線加茂交番前交差点の安全対策） ○ベビーカー及び、車いすを利用している方々のお出かけを促進する事業の創設について ○市役所周辺の交差点の現状及び今後の対策について ○中央北地区内の民間住宅建設について ○川西市南部地域整備実施計画策定に向けての取り組みについて（『川西市南部地域整備実施計画』策定に当たっての基本、中心的な考え、現時点での計画・進捗・内容の具体、伊丹空港航空機騒音対策における現況、改善事項）	○公営住宅の今後について（「公営住宅基本計画」の進捗、公営住宅の考え方） ○管理住宅（市営住宅）の耐震化と一部建て替えについて ○通学路の安全対策について ○学校図書館の現況と充実に向けた取り組みを進める考えについて（蔵書等の整備状況、司書教諭の役割、障がい者の読書活動の取り組み、学校図書館と中央図書館の協力提携、専任・専門・正規の図書館司書を配置する考え） ○学校のガラスに飛散防止策を行うことについて ○市立幼稚園の耐震診断の結果と基本的な考え方について ○公共施設の耐震化対策とその後の進捗状況について ○社会教育施設の利活用について（文化財施設の保護と利活用に対する基本姿勢、利活用を進めるための具体的な施設整備の計画、利活用を進めるための新たな施策の展開）



# 常任委員会報告

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会2件、厚生委員会1件、建設文教公企委員会7件、三つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計11件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## アステ川西専門店棟の一部の買入れを審議 一般職職員の給与削減も 総務生活常任委員会

■アステ川西専門店棟の一部の買入れについて

本案は、多機能型市民サービスセンターを整備するため、アステ川西6階部分等の購入に関して、議会の議決を得るものである。

**問** 購入費用3億300万円の算出根拠や、金額の妥当性について、市の認識を伺いたい。

**答** 不動産鑑定に当たっては、2鑑定機関に依頼し、その平均金額を採用した。

その鑑定は法律に基づく不動産鑑定評価基準により行われており、金額には説得力があると考えている。

**反対意見** 本案は、同ビルの管理会社への再建支援策の一環であるが、かねてから同社の再建計画では再建は無理であると考えており、多額の税金を投入することには賛成できない。

■川西市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、市の財政状況等を考慮し、平成25年7月1日から3年間、部長・室長職5%、課長・課長補佐職3%、その他職員2%の割合で、一般職の職員給与を削減するとともに、給料表を従来の8級制から7級制にするものである。

**問** 職員の勤労意欲減退によるサービス低下や、消費行動を控えることによる地域経済への悪影響

が危惧されるが、市の見解を伺いたい。

**答** 自己申告書の提出による職員の能力や適性の把握・活用のほか、昇任試験の早期受験など、意欲喚起のための制度は随時充実させており、今後も最大限取り組んでいく。地域経済へのマイナス効果については、予測が困難である。

**反対意見** 過去数年間を見ても、職員給与の平均金額は下がり続けており、職員の生活を守るためにも、今回の減額は容認できない。

■平成25年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

**問** この補正には、多機能型市民サービスセンターの整備に伴う改修工事費用として共用部分であるエレベーターホールを含め、9940万円が追加されている。

そこで、共用部分であるエレベーターホールを改修する市の考えや、改修内容を伺いたい。

**答** 共用部分ではあるものの、市が6階を専有的に使用するため、今回の改修では、エレベーターホールの壁と床について表面材を更新する。

**反対意見** こども医療費負担金など、市民サービス向上に関する予算措置については評価するが、アステ川西への多額の支出には疑義があるため、本補正には反対する。

## 子ども・子育て会議条例の制定で論議 助成額の増額も 厚生常任委員会

■川西市子ども・子育て会議条例の制定について

本案は、「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、子ども・子育て会議を設置するため、新たに条例を制定するものである。

**問** 子どもや子育てに関する施策等については、これまで社会福祉審議会児童育成部会で議論されてきた。

これら既存の会議との整合性や、20人以内とした委員の選任方針について伺いたい。

**答** この会議は、これまで児童育成部会で議論してきた保育行政等の福祉分野のほか、教育や地域の子育て支援事業等も含まれ、重複を避けるため、部会は廃止を検討する。

委員の構成については、これから検討するが、保護者や学識経験者等をバランス良く選任したい。

**反対意見** 本条例案は、議論が尽くされておらず、整理すべき点が多いと考えるため、反対する。

**賛成意見** 当該会議設置後の計画策定には、あらゆる意見の聴取が必要であるため、バランスのとれた委員の選任を求め、賛成する。

■平成25年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

**問** 今回の補正では、行財政改革により、本年4月から1人当たり助成額を1000円減額した高齢者



おでかけ促進事業について、2320万円を追加し、従来の額である3000円にしようとしている。

数カ月で元に戻した経緯や理由について伺いたい。

**答** 厳しい財政状況ではあるが、3月定例会市議会において、助成額の維持を求める請願が採択されたため、議会の意思を尊重したものである。

財源については、24年度予算より繰り越された、繰越金で対応する。

また、当該事業のスケジュールを勘案すると、今期定例会市議会での補正が妥当であると判断した。

**反対意見** この補正予算案には、多機能型市民サービスセンター整備事業に係る改修費用が計上されており、これを認めることはできない。

**賛成意見** 高齢者おでかけ促進事業に対する補正は効果が薄いと考えるが、補正全体の内容を考慮し、本案に賛成する。

## 火打前処理場 解体工事請負契約の変更や 不法投棄移設費追加を可決 建設文教公企常任委員会

■火打前処理場解体工事請負契約の変更について



火打前処理場解体工事現場

本案は、平成24年度から3年間の継続事業である火打前処理場解体工事について、工事内容の変更による金額の増減と、工期を2年間に短縮する変更契約である。

**問** 地下水槽の埋め戻しの廃止は、中央北地区PFI事業と当該処理場解体工事の完了時期がおおむね合致していることから、PFI事業に引き継ぐ

としているが、着手には約2年を要する。

この間、施設が風雨等にさらされて劣化すると考えるが、その後の有用性に影響が生じる恐れはないか。

**答** 同施設は建設から年数が経過し、相応の劣化が存在する。

このため、PFI事業開始の際に安全性や耐久性などについて調査を行い、その中で補強対策や、その後の使途について検討する。

■平成25年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

**問** 本補正では、解体中である火打前処理場内の地下水槽に不法投棄された物件を移設する費用として467万3000円が計上されている。

費用を立て替えて処分し、原因者が特定され次第請求するのではなく、移設し、仮置きしておく理由について伺いたい。

**答** この不法投棄については、警察が捜査しているにもかかわらず、原因者が特定されないまま、発見から1年以上が経過している。

解体工事等の支障となっているため撤去するものであるが、捜査中であること等を考慮し、処分せず、中央北地区内の別の場所に移設することとした。

ただし、不法投棄物は、永久に放置するわけではなく、解体工期である平成26年3月17日までに処分する。

### 審議案件

#### ■全員賛成■

##### （補正予算）

○平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第1回補正（建設文教公企）

##### （その他）

- 専決報告 平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正
- 公平委員会委員の選任
- 固定資産評価審査委員会委員の選任＝2件
- 市功労者表彰
- 市立明峰小学校南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（建設文教公企）
- 市立陽明小学校南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 市立清和台南小学校東校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）

- 市立川西中学校北校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 市立久代小学校北棟西校舎耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 火打前処理場解体工事請負契約の変更（同）
- 小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

#### ■賛成多数■

##### （条例の制定）

- 川西市子ども・子育て会議条例（厚生）
- 川西市一般職の職員の給与に関する条例（総務生活）

##### （補正予算）

- 平成25年度川西市一般会計第1回補正（各委分割付託）

##### （その他）

- アステ川西専門店棟の一部の買入れ（総務生活）

#### 【請願】

##### ■採択■

- 『小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める請願書（建設文教公企）

##### 【市長からの報告】

- 平成24年度川西市一般会計予算の継続費繰越し
- 平成24年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し
- 平成24年度川西市一般会計予算の事故繰越し
- 平成24年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越し
- 平成24年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越し
- 平成24年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。